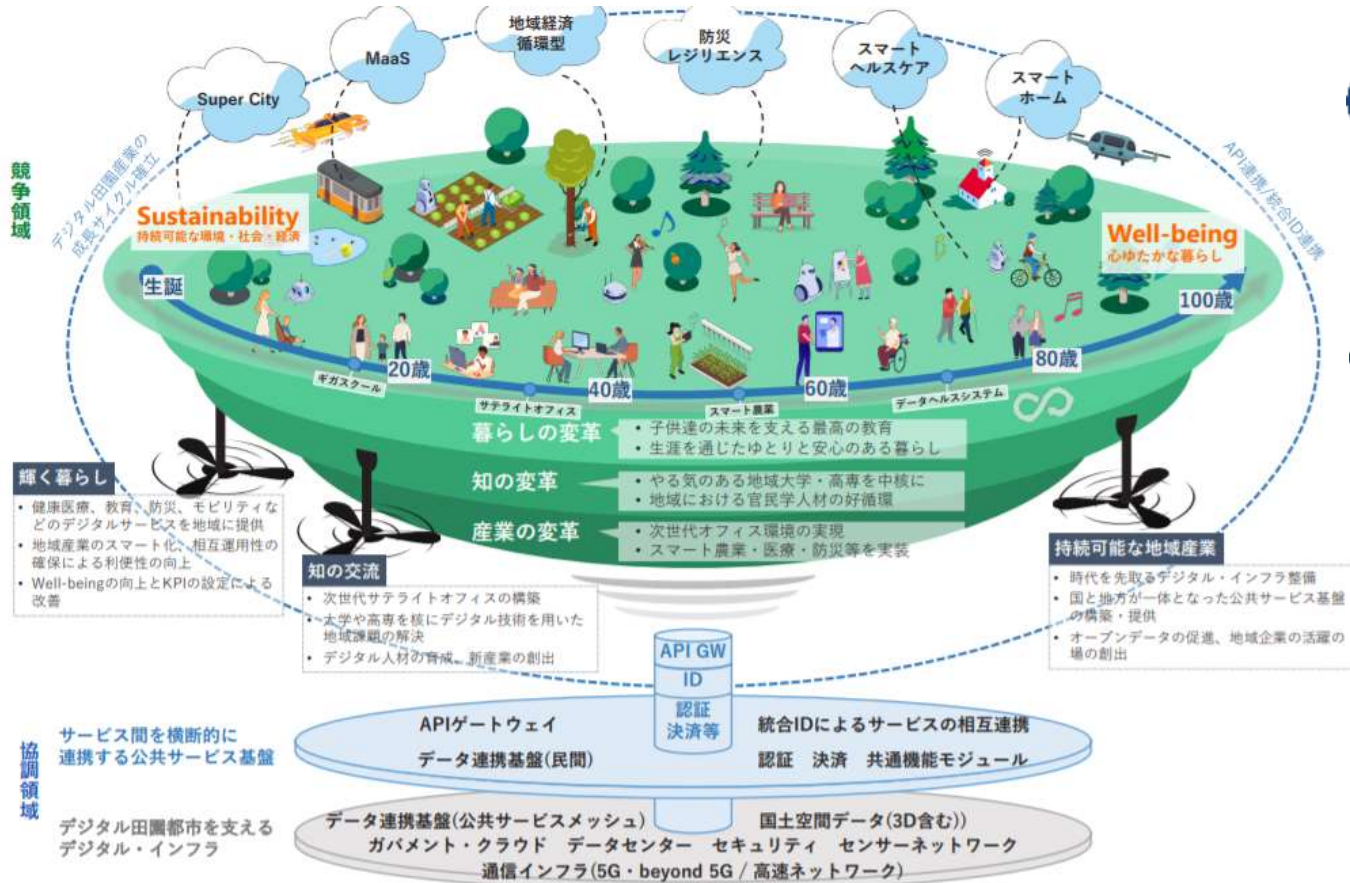


# 国の動向について



# 1 デジタル田園都市国家構想の実現

(デジタル庁資料、内閣官房資料を道で編集)



## 基本的な考え方

デジタル原則の遵守やオープンなデータ基盤の活用を進めていくことを前提としつつ、各地域における社会的課題の解決などに向け、複数の事業者や市民が連携して取り組む活動に対して支援を実施。

## TIP 成功の鍵

- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと地域の新たな産業をデジタルでフルサポート
- ② そのため、国・自治体・市民・大学・産業など関係者の力を特定のビジョンの下に総動員
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認
- ⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透

## R3補正・R4の主な関連施策（政府予算事業）

- ① 5Gや光ファイバ、データセンターなどのデジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 地方の課題を解決するデジタル実装として地方創生交付金等の活用
- ④ 誰一人取り残されない取組のための人材の配置  
(携帯キャリアショップ店員などを皮切りにデジタル推進委員を委嘱など)

■ デジタルの力を全面的に活用し、「地域の個性と豊かさを生かしつつ」、「都市部に負けない生産性・利便性」も兼ね備えた「デジタル田園都市国家構想」を実現。

■ 「心豊かな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

## 2 デジタル人材の育成・確保に向けた国の取組

### ①現状と課題

- デジタル田園都市国家構想を実現するためには、その担い手となる人材の充実が不可欠であるが、現状においては、必要なデジタル人材が質・量ともに充実しているとは言いがたく、人材全体の底上げや裾野の広がり、専門人材の育成・確保、都市圏への偏在解消等を同時に進めることが求められる。

#### 【参考データ】

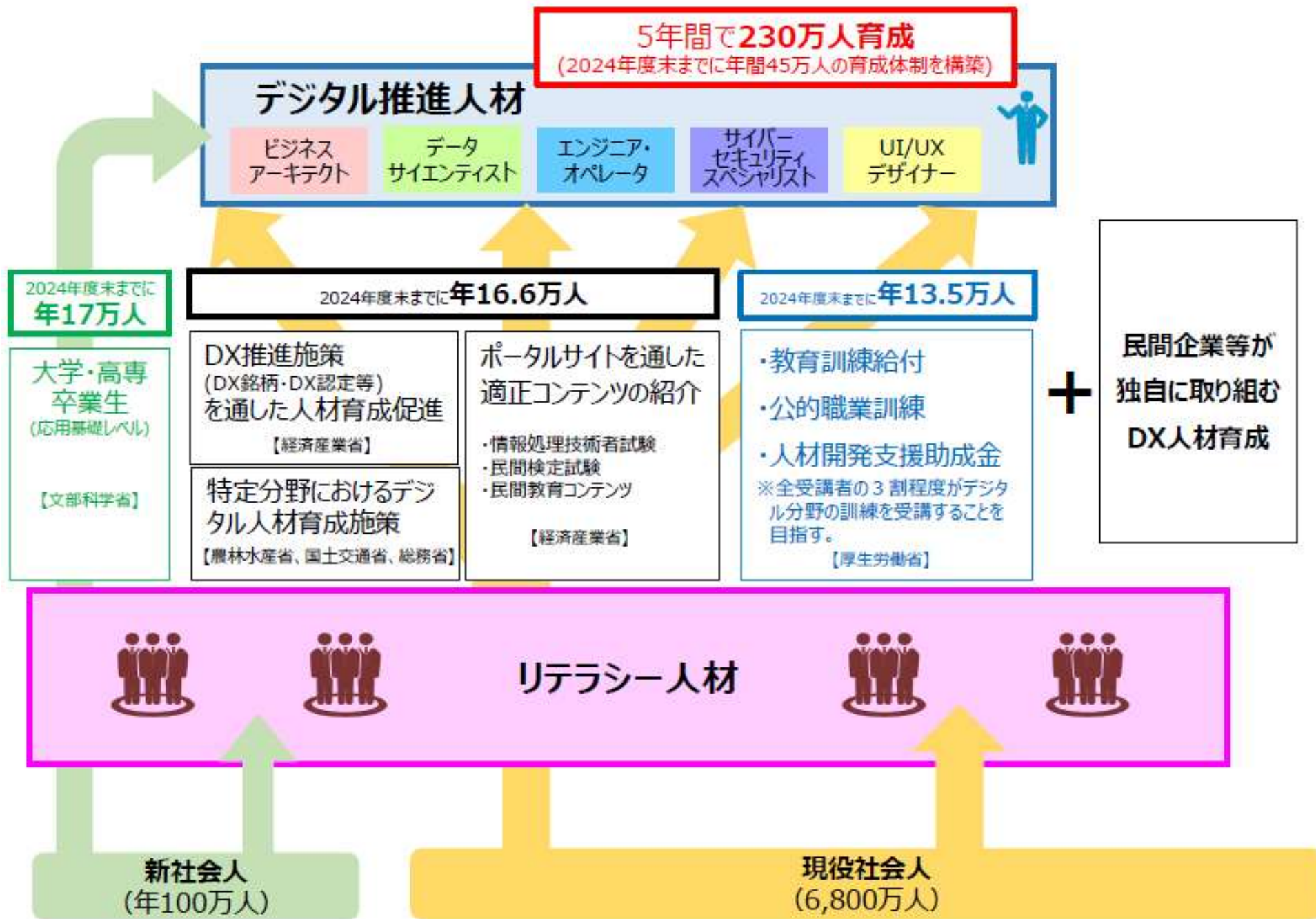
- ・ 日本人労働者のデジタル/テクノロジーのスキルは64か国中62位。（IMD「デジタル競争力ランキング」2021）
- ・ デジタル人材の7割強がIT企業内に偏在。（IPA「IT人材白書2017」）
- ・ 国内事業会社の約9割がIT人材の質・量ともに不足感を感じている。（IPA「DX白書2021」）
- ・ 国内のIT技術者数の約6割が東京圏に集中している。（国勢調査2015）

### ②対応の方針

- 全ての人々がデジタルリテラシーを獲得できるようにするとともに、地域が抱える課題のデジタル実装による解決を牽引するデジタル推進人材を育成する。
- デジタル推進人材については、国全体としてデジタル実装を進めていくために必要となるマクロの数値目標を大胆な仮説のもとに設定（2022年度からの5年間で230万人）し、ボトムアップの施策を通じて計画的・着実に達成する。
- 以下の4つの重点領域を中心に、関係省庁が連携し、政府をあげてデジタル人材の育成・確保を推進する。①デジタル人材育成プラットフォーム、②職業訓練、③大学等における教育（リカレントを含む）等によりデジタル人材を育成するとともに、④デジタル人材の地域への還流を促進する。

※ 女性のデジタル人材については、女性デジタル人材育成プランと連携

(デジタル社会の推進に最低限必要な人数) = 6,800万人 (日本の労働人口) × 0.3 (黄金の3割) × 0.16 (イノベーター理論の係数)  
= 100万人 (現在の情報処理・通信技術者数) + 230万人 (現在不足する人数)





# 3 デジタルスキル標準（リテラシー）

狙い

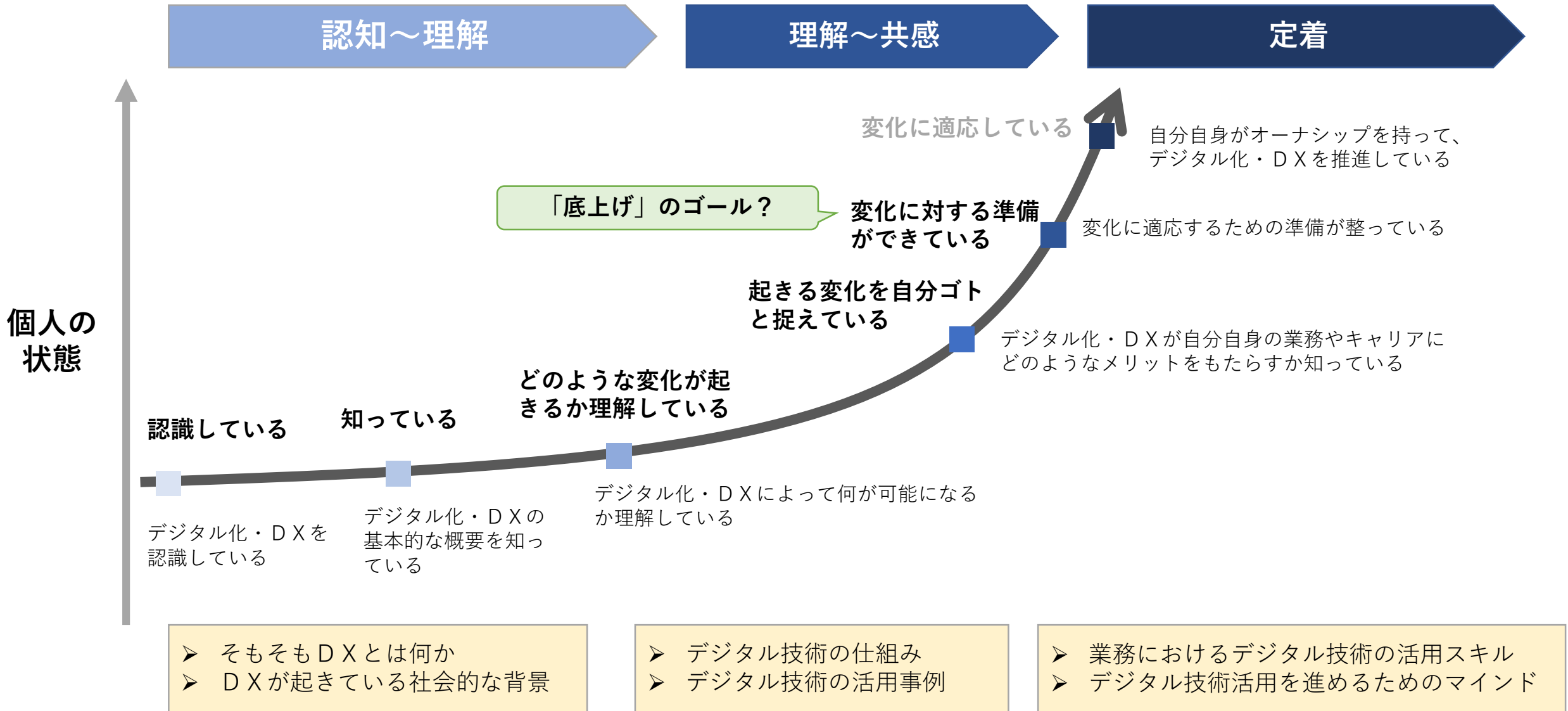
デジタルスキル標準（リテラシー）を身につけることで、ビジネスパーソン一人ひとりが、企業・組織のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を自分事と捉え、変革を積極的に支えられるようになる

知る	使う	気をつける	考える
<p><b>DXの背景、企業・組織における重要性を理解する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネス変革：ビジネス環境や市場の変化、メガトレンド、社会課題</li> <li>● 顧客価値：顧客のニーズに</li> </ul>	<p><b>DXにおけるデータ・テクノロジー及びその活用方法を知り、DXによって得られるものを知る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● テクノロジーの活用領域：ビッグデータ・IoT・AI・ロボット等DXで用いられる技術</li> <li>● AI・データの活用領域：AIの活用事例、仕組み</li> </ul> <p><b>ITツールやAIツールを活用する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IT活用：ITサービス、ツールの活用方法</li> <li>● AI活用：AIの作られ方、活用方法</li> <li>● AI運用：AIへのフィードバックの必要性</li> </ul> <p><b>仮説検証のサイクルを回しながら、日常の意思決定においてデータを活用する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● データ解釈：データ読み取り・比較の観点</li> <li>● データ活用：データドリブンな意思決定プロセス</li> <li>● データ処理：分析前のデータ処理手法</li> </ul>	<p><b>デジタル技術やデータを活用する上で必要なモラルを身につける</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報倫理：インターネット社会における注意点</li> <li>● AI倫理：人とAIが共存する社会での注意点</li> <li>● データ倫理：データの誠実な活用</li> </ul> <p><b>情報セキュリティの仕組み・対策を知る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● セキュリティ：セキュリティの仕組み、対策</li> </ul> <p><b>デジタル・データ関連の法律・ガイドラインを知る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● プライバシー：個人情報の取扱い</li> <li>● 知財・著作権：知的財産権で守られていること</li> <li>● データ規制：諸外国におけるデータ規制</li> </ul>	<p><b>DXの取り組みで用いられる思考法、プロジェクト型の働き方を理解する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 仮説思考：仮説構築、検証の考え方</li> <li>● アジャイル：アジャイルにプロジェクトを進める上での思考法</li> <li>● プロジェクト型の働き方：プロジェクト形式での業務の進め方</li> </ul>

## マインド

- 変化への適応：環境や仕事・働き方の変化・多様化を受け入れ、自らも積極的に学んでいく
- 新たな価値の発見：デジタル技術・データを活用することで、顧客・ユーザーの潜在的なニーズや困り事を発見し解決することに価値を感じる
- 失敗の許容：新しい価値を生み出すには改良・改善のサイクルを回す必要があることを理解し、そのサイクルで生まれる失敗を前向きに捉える
- コラボレーション：一人でやり遂げるのではなく、周囲と協働してやり遂げることを大事にしている

# 底上げされたビジネスパーソンの状態



# 4 デジタル社会における人材像

- デジタル社会においては、全ての国民が、役割に応じた相応のデジタル知識・能力を習得する必要がある。
- 若年層は、小・中・高等学校の情報教育を通じて一定レベルの知識を習得する。  
現役のビジネスパーソンの学び直し（＝リスキリング）が重要。



# D Xを進める上でのビジネスパーソンの人材像（仮説）

- D Xのためには、まず全てのビジネスパーソンがデジタルリテラシーを習得することが重要。
- D Xを推進する立場の人材は、変革のためのマインドセットを理解・体得した上で、さらに専門的なデジタル知識・能力が必要。

## 全てのビジネスパーソン

小・中・高等学校における情報教育の内容に加え、ビジネスの現場でのデジタル技術の使い方の基礎を学んだ人材

## D X推進人材

D X推進のための組織変革に関するマインドセットの理解・体得が必要。

### ビジネス アーキテクト

デジタル技術を理解して、ビジネスの現場においてデジタル技術の導入を行う全体設計ができる人材



### データ サイエンティスト

統計等の知識を元に、AIを活用してビッグデータから新たな知見を引き出し、価値を創造する人材



### エンジニア・ オペレータ

クラウド等のデジタル技術を理解し、業務ニーズに合わせて必要なITシステムの実装やそれを支える基盤の安定稼働を実現できる人材



### サイバーセキュリ ティスペシャリスト

業務プロセスを支えるITシステムをサイバー攻撃の脅威から守るセキュリティ専門人材



### UI/UXデザイナー

顧客との接点に必要な機能とデザインを検討し、システムのユーザー向け設計を担う人材





# D X 推進の成功パターン（仮説）

## ● D X 成功パターンから考えられるプロセスと求められる体制

### 1. 意志決定

### 2. 全体構想・意識改革

### 3. 本格推進

### 4. D X 拡大・実現

DX推進に向けた  
プロセス

#### 経営層による戦略策定

- ・ トップダウンの意志決定
- ・ D X 推進チーム設置

#### 全体を巻き込んだ変革準備

- ・ アナログデータのデジタル化
- ・ 推進チームと事業部門の協力による成功事例の創出
- ・ 社内全体の活発化

#### 社内のデータ分析・活用

- ・ データ分析の前提となる業務プロセスの見直し
- ・ 新たな価値を産むデータ活用/システム構築

#### 顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- ・ 顧客に新たな価値を提供
- ・ 大胆な投資・意志決定

必要な  
人材

CEO/CIO/CDXO

ビジネス  
アーキテクト

データ  
サイエンティスト

UI/UXデザイナー

エンジニア・オペレータ

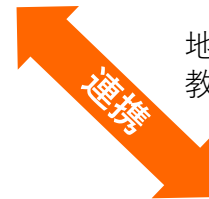
サイバーセキュリティスペシャリスト

新しいデジタル技術に対する受容性の全社的な向上（デジタルリテラシー）

## デジタル人材育成プラットフォームの構築【経済産業省】

- **デジタルスキル標準の設定**
  - ー全てのビジネスパーソン向けデジタルスキル標準作成
  - ーDX推進人材向けデジタルスキル標準作成（2022年中）
- **デジタルスキル標準に基づいた教育コンテンツの整備**  
（2024年度教育コンテンツ受講者 6.8万人/年）
- **地方におけるDX促進活動支援**  
（2024年度までに地方DX拠点を20箇所創設）  
地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築するとともに、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備を行う。

プログラム開発や教育訓練給付の指定講座への追加等



地方DX拠点と数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの連携協力等

## 職業訓練のデジタル分野の重点化【厚生労働省】

- **公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化（厚生労働省）**  
（2024年度デジタル分野の訓練受講者70,000人/年）  
IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施。
- **人材開発支援助成金の拡充（厚生労働省）**  
（2024年度デジタル分野の受講者65,000人/年）  
IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけることなどによりデジタル人材の育成を推進。



高等教育機関等でのプログラム開発を踏まえた教育訓練給付の指定講座への追加等

## 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成確保【文部科学省】

- **数理・データサイエンス・AI教育の推進**  
（2025年に応用基礎25万人/年）  
各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等への支援を通じ、大学等において、文理を問わず数理・データサイエンス・AIを応用する力を持った人材の育成を加速。
- **リカレント教育の推進（受講者1,000人/年）**  
大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDX等成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムを支援。

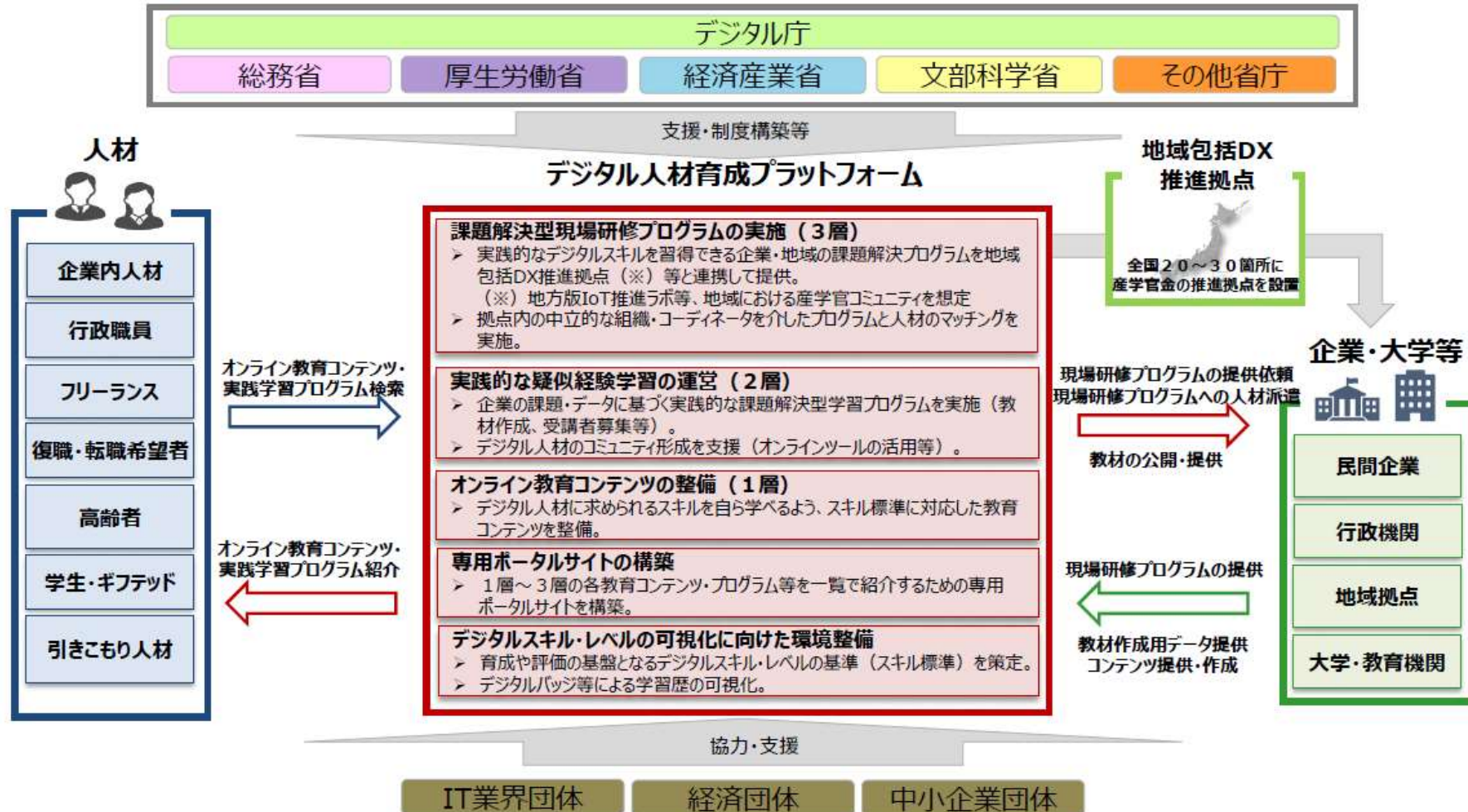
## デジタル人材の地域への還流促進【内閣府など】

プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業等による地域企業の経営課題解決に必要なデジタル分野等の人材確保に向けた支援や、地方創生移住支援事業、地方創生起業支援事業等による移住等を通じたデジタル人材の地域への還流を促進。



# 5 デジタル人材育成プラットフォーム

- プラットフォームでは、全てのビジネスパーソンに求められるデジタルリテラシーと専門的なデジタル知識の学習機会の提供と共に、組織においてDXの活動を牽引し、新たな付加価値の創造/業務効率化を実現できる実践的なDX推進人材の育成手法を確立する。
- デジタル人材の不足に対応し、地域の企業・産業のDXを加速させることで、デジタル田園都市国家構想を実現するためのプラットフォームを構築する。





# オンライン教育ポータルサイト・コンテンツ整備（1層）

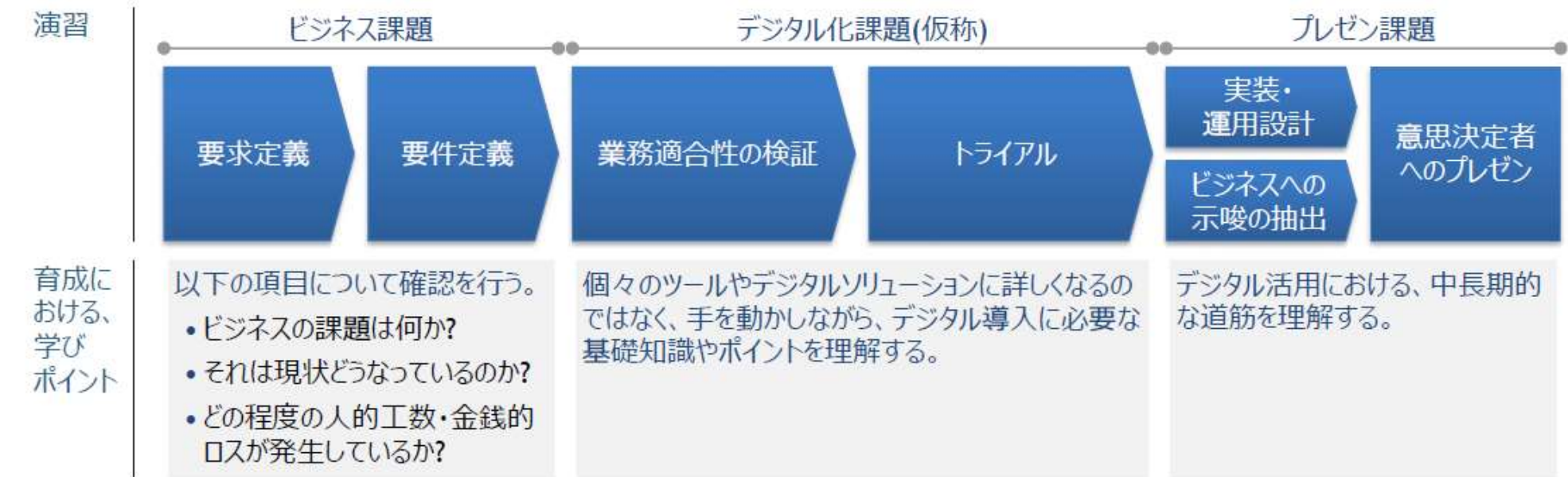
- スキル標準に紐付ける形で民間や大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座（URL等）を提示する。
- 利用者は目標の人材像に向け、デジタルスキル標準で整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育を行う。
- 民間事業者等は、デジタルスキル標準と紐付けされた学習コンテンツを利用者へ提供し、修了証を発行する。



# 実践的な疑似経験学習の運営（2層）

- DXを進めるには、デジタル知識とビジネスドメイン知識の掛け合わせが肝。このため知識の習得だけでなく実践が重要。
- 現場での課題解決実践が最も効果的と考えられるが機会に限りがあるため、疑似経験的にDXを学べるプログラムを実施する。
- 講師を置かず、受講生同士がお互いにアイデアを試し、学びあいながら、1人1人がそれぞれの体験として企業の課題解決方法を身につけることを目指す。
- ケーススタディ教材は、ビジネスにおけるデジタル技術利活用の想定場面をベースにテーマを設定して作成を行う。

## ケーススタディ教材の流れ（仮説）



## ビジネスにおけるデジタル技術利活用の想定場面の例

- ・営業・マーケティングにおける顧客マネジメントの高度化
  - ・製造における生産プロセスの効率化・最適化
  - ・小売り・流通・物流におけるDXによる新規価値創出
- 等



# 課題解決型現場研修プログラムの実施（3層）

- 1層でベーススキルの習得、2層でDX疑似体験学習をした人材またはそれに相当する能力を持つ人材を対象により実践的な能力の習得を目指し、企業や地域の課題解決プロジェクトに参画・取り組むことで実践的なデジタル技術の実装方法を学べるプログラムを実施。
- 各課題解決プロジェクトの性質や参画する人材の適正を踏まえたマッチングを実施。
- 人材と企業・地域のマッチングが円滑に進むよう、全国各地におけるDXの取組やコーディネーター活動の活性化に向けて取り組んでいく。

## デジタル人材



参画

- 5人チームの役割分担例
- ・リーダー／窓口／調整：1名
  - ・進行管理／説明資料作成：1名
  - ・デジタルソリューション構築／分析設計：3名

## 社内課題解決プロジェクト



中小企業

## 地域の課題解決プロジェクト



## （参考）過去の類似事業（AI Quest）におけるプロジェクト例

### 取組内容の概要

### 成果

#### 事例①

#### 小売業での 需要予測

スーパーマーケット運営事業者が、過去の売上データや気温等のデータも用い、特定の食料品の売上金額を予測

従来、各店舗ごとに人力で実施していた需要予測作業を本部のAIに集約することによる工数削減を実現。

#### 事例②

#### 製造業での 需要予測

部品製造事業者が、取引先から受ける内示(数か月後の発注数の概算通知)について、過去データから内示のズレを予測し、将来の受注量を精緻に予測

対象とした製品の多くで、需要予測の精度が向上。AIによる予測と実際の発注数の誤差が、内示と実際の発注数の誤差の半分以下となったケースも存在

# 6 デジタル田園都市国家構想基本方針

## 背景

- デジタルは地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDXを積極的に推進する。
- これにより、成長の恩恵を多くの地域に還元し、1人1人の国民の幸せにつなげ、全国へのボトムアップの成長につなげていく。

## 意義・目的

- 様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。
- 構想の実現により、地方における仕事の創出、暮らしの向上、持続可能性の向上、Well-beingの増大などを通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

## ➤ 構想の実現に向けた取組方針

- 1 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- 2 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
- 3 **デジタル人材の確保・育成**
- 4 誰一人取り残されないための取組

### ○重要業績評価指標（KPI）

**2026年度末までに、デジタル推進人材230万人育成を目指す。**

デジタル田園都市国家構想を実現するため、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにするとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」として育成する。加えて、育成した人材の地方への還流を促進する。

- ① デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ② 職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④ デジタル人材の地域への還流促進